

11月15日発行予定の「議会だより」に掲載される各党会派の決算審査特別委員会に於ける意見表明記事の原稿を掲載順に転記したものです。

◆共産党◆(おだぎりたかし、乾えり、高橋あきら、植田和子)

令和5年度、収入は過去最大規模、不用額は30億4千万円、実質収支は23億6千万円もの巨額な余剰金が出たにもかかわらず、住民要望に十分応える税金の使い方になっていません。①福祉タクシー・外出支援サービス・高齢者免許返納一時金制度などの内容が市民要望と合致していません。②救急医療の経営赤字がさらに悪化しても1円も対策費を出しません。③市民要望がなくても、いざきロードと市民がする道路の再整備には5億円を投入します。④流山版DMO株式会社ツーリズムデザインへの公金の流れが不透明で赤字続きでも白みりんミュージアムへの税金投入をやめません。⑤震災による避難者数の想定を2万5千人から1万人へ削減しました。⑥市長選で公約にもなかった附属幼稚園の廃園方針を一方向的に押し付け、市民に大きな混乱と不安を与えました。⑦市内事業者、高齢者施設、保育施設、自治会などが金銭的にも大きな負担となる仕組みへ強引に変更した事業系ごみの出し方変更を導入しました。

◆流政会◆(石原修治、小沢えみり、川本大岳、渡辺仁二、近藤みほ、坂巻儀一、笠原久恵、青野直)

課題として捉えた事業5点について指摘・要望します。

【路上喫煙防止】継続的な指導や啓蒙とともに、屋外分煙施設の設置など、人目を盗んで吸われない・捨てられないための対策を要望します。

【地域公共交通】市内の全ての地域で、全ての市民が積極的な市民参画によって将来像を共有し便利であると感じられる交通政策の実現を要望します。

【旧新川屋本館】維持管理費の観点からも、早期の方針や計画決定と取り組みへの対応が必要であることを指摘します。

【流山版DMOの推進(特に白みりんミュージアム関連事業)】「稼ぐ力」の評価指標(KPI)を設定し明示することで、成果の「見える化」を図り、民間からの投資を呼び込み、地域住民をはじめとする市民の理解を得るとともに、地域に還元できる事業となるよう進めることを要望します。

【学校関連施設の修繕】建物の老朽化に対して機動的に対応できるよう、修繕費用を当初予算から確保するように要望します。

◆みらい◆(中村彰男、うた桜子、西尾段、藤井俊行)

令和5年度決算認定に関して、数ある要望の中から特に以下4点を要望し、賛成しました。一つ目は、ぐりーんバスの存続に関して、高齢者福祉や交通弱者支援の観点から、高齢者割引は運賃収入から減額しないように計算方法を変更すること。二つ目は、エネルギー有効活用のため、災害拠点として太陽光発電パネルと蓄電池を併設して災害に備え、日常の電気代削減に努めること。三つ目は、いじめ等防止対策推進事業において、生命の危機が疑われる「いじめ重大事態」の件数は毎年増加傾向にあることから、児童・生徒や保護者に対し、「(仮称)いじめ保身術講座」などの新しい取り組みも検討し、いじめ重大事態に発展する前に何ができるかなど、事業内容の見直し・改善すること。最後に、消防指令業務運用事業に関して、ドローンの講習だけでなく、姉妹都市における災害時などに、積極的に貢献する機会を増やすこと。今後も引き続き市民の声を聞いて市政に反映できるように取り組んでいきます。

◆公明党◆（野村誠、桑畑伴子、岡明彦、戸辺滋）

賛成の主な理由として、①中小企業や低所得世帯への物価高騰支援策や、省エネ家電買い替え促進事業を実施したこと。②子ども医療費助成の対象を高校3年生相当まで引き上げたことや、学校・保育施設の給食の質や量を維持するための施策、市内全小・中学校の体育館にエアコンを設置したこと。③防災備蓄倉庫の増設やマンホールトイレなどの整備を推進したことが挙げられます。

なお、審査を踏まえ、次の4点を要望します。①コロナ禍で顕在化した、地域コミュニティの希薄化や社会的孤立の解消を図ること。②コロナ禍で低迷した、自主防災組織などによる防災訓練への支援や、備蓄品の見直しおよび拡充、トイレトレーラーの導入を前向きに検討すること。③本市における「こどもまんなか社会」の実現に向け、全庁を挙げて取り組むこと。④不登校児童・生徒への支援については、当人や保護者のニーズに応じた、多様な学びの場をさらに充実させていくこと。

以上の点を強く要望し、賛成とします。

◆自由民主党◆（海老原功一、中川弘）

令和5年度一般会計は十分な成果を上げていると認識しており、個々の評価すべき点についてはあえて触れませんが、2点のみ強く指摘します。

1点目は、株式会社流山ツーリズムデザイン関連ですが、引き続き巨額の赤字を計上し実質的破綻状態にあること、令和6年度の3240万円の補助金・負担金を得てもなお、その再建は極めて厳しいと指摘します。この3年間の株式会社流山ツーリズムデザインへの発注行為においては異常ともいえる増額を随意契約の下で実施し、モラルハザードともいえる状態にあることを指摘します。また、赤字・債務の大部分を占める葉茶屋事業に対し、市長はその責任を認めていません。市長が過去に「あり得ない」と明言した、誰も責任を取らない第三セクターそのものであると指摘します。

2点目は、本来存在するはずのない業務委託における自主事業の常態化とその収益についてです。業務委託における自主事業のあり方については、早急に検証・見直すべきと考えます。

◆阿部治正◆

子ども子育て、女性、高齢者、性的マイノリティへの施策などは前進も見られます。しかし違法な廃棄物収集運搬事業者の黙認、飛地山の跡地を商業地に用途変更した揚げ句のデータセンター建設計画の頓挫、流山版DMOの不透明で不適切な会計、旧割(かっ)烹(ぼう)新川屋本館の保存計画を撤回せずたなざらしにしていることなどは、個々の職員や部局の問題というより、市長の政治的、経済的なコネクションの中で生じたことのようにも思われ、事態は深刻です。

◆森田洋一◆

今後の日本経済の鍵は、インバウンドによる観光立国です。本市は、人口の減らない街、交流人口の増加といった攻めの市政運営を目指しており、トップの揺るぎない信念が重要です。その哲学は、そのまま住民サービスや市民満足に直結するため、創意工夫が大切です。後世に残る不朽の名作映画は、未知の領域にキャストとスタッフが果敢に挑んだ結果、誕生します。あの時、地方自治の概念を、現場とトップが一丸となって変えた的な未来を築くことを期待します。

◆楠山栄子◆

全国的な少子高齢化の中、常住人口増加が続き、執行部職員の努力を高く評価します。1点、公共交通について指摘要望します。令和5年度の公共交通は、充実ではなく縮小となりました。ぐりーんバスの減便、運賃値上げ、収支率低下によるルート変更に加え、民間の2ルート廃止が続きました。ぐりーんバスは福祉ではないという当局の答弁が過去にありましたが、このまま交通の不便を市民に強いることはできません。福祉と公共交通の連携を求めます。